

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2011 年 10 月 27 日(27.10.2011)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2011/132737 A1

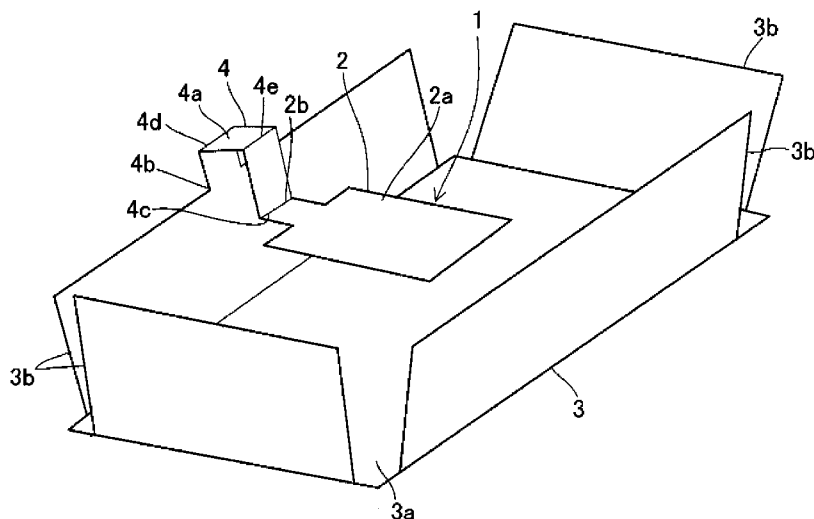
- (51) 国際特許分類:
G09F 1/08 (2006.01) *B65D 25/20* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/059836
- (22) 国際出願日: 2011 年 4 月 21 日(21.04.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2010-099814 2010 年 4 月 23 日(23.04.2010) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 小林製薬株式会社(KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5410045 大阪府大阪市中央区道修町四丁目 4 番 10 号 Osaka (JP).
- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 青木 誠 (Aoki, Makoto) [JP/JP]; 〒5670057 大阪府茨木市豊川一丁目 30 番 3 号 小林製薬株式会社中央研究所内 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: DISPLAY STRUCTURE AND PACKAGE

(54) 発明の名称: 表示構造及びパッケージ

[図1]



(57) Abstract: The disclosed display structure is used with stacked products in order to display product usage instructions, advertisements, and the like. Said display structure is provided with: a display part disposed at a prescribed position on the top of a top-most stacked product; and a support part connected directly or indirectly to the display part. The disclosed display structure is characterized in that when acted upon by an external force, the display structure may deform and the position of the display part may change, but after the load is removed, the display part can return to the aforementioned prescribed position.

(57) 要約: 【課題】積層された商品に使用され商品の取扱説明、広告等を表示するための表示構造を提供することを課題とする。【解決手段】積層された商品の最上層の商品の上方の所定位置に配設される表示部と、前記表示部に対して間接的又は直接的に連結された支持部とを備え、外力が作用すると、前記表示構造は変形し前記表示部の配設位置が変化するが、その除荷後、前記表示部が前記所定位置に復帰自在であることを特徴とする、表示構造。

WO 2011/132737 A1



添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称： 表示構造及びパッケージ

技術分野

[0001] 本発明は、表示構造に関し、より詳細には、積層された商品に使用され商品の取扱説明、広告等を表示するための表示構造に関する。

背景技術

[0002] 積層された商品に商品の取扱説明、広告等を表示する場合、（１）パッケージの蓋部に取扱説明等を印字する方法、（２）取扱説明等が印字された紙等を商品の上面に配する方法がある。

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0003] しかしながら、上記（１）の方法について、商品をパッケージから常時取り出して商品を使用する場合や使用者が蓋部を廃棄する場合、取扱説明等の表示が使用者の目に触れないという問題がある。また、上記（２）の方法について、使用者が取扱説明等を印字した紙等を廃棄する場合、上述した問題と同様の問題がある。

課題を解決するための手段

[0004] 本発明に係る表示構造は、積層された商品の最上層の商品の上方の所定位置に配設される表示部と前記表示部に対して間接的又は直接的に連結された支持部とを備え、外力が作用すると前記表示構造は変形し前記表示部の配設位置が変化するが、その除荷後、前記表示部が前記所定位置に復帰自在であることを特徴とする。

[0005] 好ましくは、前記支持部が、前記積層された商品の下に敷かれる台板であることを特徴とする。また好ましくは、前記積層された商品が底部と前記底部の周縁から立ち上がる側壁部とを有するカップ状容器であり、前記表示部と前記支持部とが腕部を介して間接的に連結され、前記腕部が前記側壁部の外側面、上面、及び内側面に沿って延び、前記表示部が最上層の商品の底部

の上方の所定位置に配設されることを特徴とする。

[0006] また好ましくは、前記支持部が、前記積層された商品の最下層の商品であることを特徴とする。また好ましくは、前記積層された商品を収容するパッケージであって、上述した表示構造を備えることを特徴とする、パッケージ。

[0007] また好ましくは、前記支持部が、前記積層された商品を収容するパッケージであることを特徴とする。

発明の効果

[0008] 外力が作用すると前記表示構造は変形し前記表示部の配設位置が変化するが、その除荷後、前記表示部が前記所定位置に復帰自在であるため、使用者が積層された商品を使用する（取り出す）際、使用者に対して取扱説明、広告、注意表記等を効果的に訴求することができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本発明に係る一の実施例の表示構造を示した斜視図である。

[図2]積層された商品に使用された図1中の表示構造を示した斜視図である。

[図3]本発明に係る他の実施例の表示構造を示した斜視図である。

[図4]本発明に係る更に他の実施例の表示構造を示した斜視図である。

実施例

[0010] [実施例1]

図1中、表示構造1は、表示部2と表示部2に対して腕部4を介して間接的に連結する支持部として機能する台板（台紙）3とを備える。なお、表示部2は、台板3に対して腕部4を介さずに直接的に連結してもよい。また、表示構造1の構成要素である表示部2、台板3、及び腕部4は、一体の紙材料から形成されているが、勿論、上記各構成要素は別体でもよい。表示構造1の少なくとも一部分は、可撓性を有するとともに、変形した状態からもとの状態に概ね復帰する弾性を有する。表示構造1は、可撓性及び弾性を有するポリプロピレン、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリエチレンテレフタレート、ポリ塩化ビニルなどの樹脂等の他の材料から形成されてもよい。表示

部 2 の表面 2 a には、表示構造 1 が使用される商品の取扱説明、広告、注意表記等が表示される。台板 3 は、略矩形の底部 3 a とその周縁から立ち上がる 4 つの側壁部 3 b を備える。腕部 4 は、本体 4 a を備え、本体 4 a の一端部 4 b が台板 3 の側壁部 3 b の 1 つと接続し、一端部 4 b とは反対の他端部 4 c が表示部 2 の一端部 2 b と接続する。腕部 4 は、上記側壁部 3 b の 1 つの略延長線上に立ち上がり、各線 4 d、4 e に沿って折曲する。

[0011] 図 2 中、積層された商品としてのカップ状容器 5 は、複数のカップ状容器が積層されてなり、最上層のカップ状容器 6 及び最下層のカップ状容器 7 を有する。積層されたカップ状容器 5 は、台板 3 の底部 3 a の上に置かれる。最上層のカップ状容器 6 は、略矩形の底部 6 a と底部 6 a の周縁から立ち上がり外側面 6 c、上面 6 d、及び内側面 6 e を有する 4 つの側壁部 6 b とを有する。積層されたカップ状容器 5 のその他の各カップ状容器も同様である。表示構造 1 の腕部 4 は、積層されたカップ状容器 5 の最下層のカップ状容器 7 の側壁部 7 b の外側面 7 c、最上層のカップ状容器 6 の上面 6 d、及び同内側面 6 e に沿って延びる。表示部 2 は、表面 2 a に表示された商品の取扱説明、広告等が使用者の目にとまるように、最上層のカップ状容器 6 の底部 6 a の上方の所定位置に配設される。なお、所定のパッケージ（図示せず）内に積層された台板 3 及び台板 3 の上に置かれたカップ状容器 5 が收容されることにより、表示構造 1 を備えるパッケージの形態をとることもできる。なお、表示構造 1 が使用される積層された商品は、カップ状容器に限られず積層可能な商品であればよいことはいうまでもない。

[0012] [実施例 1 の使用態様]

使用者は、最上層のカップ状容器 6 から順次取り出して使用する。その際、カップ状容器 6 が接触するなどして表示構造 1 に対して外力が作用すると、腕部 4 の本体 4 a、折曲線 4 d、4 e に対応する部分等が撓んで表示構造 1 が変形し表示部 2 の配設位置が変化する。しかしながら、表示構造 1 は、その除荷後、変形した状態からもとの状態に概ね復帰し、表示部 2 は、上記所定位置に概ね復帰することが可能である。

[0013] [実施例 2]

本実施例 2 が上述した実施例 1 と異なる点は、支持部が、積層された商品の最下層の商品である点である。

[0014] 図 3 中、積層されたカップ状容器の最下層に配設されるカップ状容器 7' は、上述した最下層のカップ状容器 7 と大略同様の構成を備えるため、カップ状容器 7 の構成に対応するカップ状容器 7' の構成には、カップ状容器 7 の構成に付された参照番号に「'」を付して、その説明を省略する。表示構造 1' についても同様に、表示構造 1 の構成に対応する表示構造 1' の構成には、表示構造 1 の構成に付された参照番号に「'」を付して、その説明を省略する。

[0015] カップ状容器 7' の構成がカップ状容器 7 の構成と異なる点は、カップ状容器 7' が表示構造 1' の支持部として機能する点である。すなわち、腕部 4' の本体 4 a' の一端部 4 b' は、カップ状容器 7' の側壁部 7 b' の所定箇所（例えば、上面 7 c'）に接続する。その接続線に沿って、ミシン目 4 f' が形成されてもよい。これによって、最下層のカップ状容器 7' を使用する際、支持部としてのカップ状容器 7' と、腕部 4 a' 及び表示部 2' とを容易に切り離すことができる。カップ状容器が積層される際、表示部 2' は、表面 2 a' に表示された商品の取扱説明、広告等が使用者の目にとまるように、最上層のカップ状容器 6'（図示せず）の底部 6 a の上方の所定位置に配設される。なお、所定のパッケージ（図示せず）内に積層されたカップ状容器 5' が収容されることにより、表示構造 1' を備えるパッケージの形態をとることもできる。

[0016] なお、表示構造 1' が使用される積層された商品は、カップ状容器に限られず積層可能な商品であればよいことはいうまでもない。当然、表示構造 1' の支持部として機能する商品は、カップ状容器に限定されない。表示構造 1' の使用態様は、上述した表示構造 1 の使用態様と大略同様であるので、その説明を省略する。

[0017] [実施例 3]

本実施例 3 が上述した実施例 1 と異なる点は、支持部が、積層された商品を収容するパッケージ（包装用容器）である点である。表示構造 1” は、上述した表示構造 1 と大略同様の構成を備えるため、表示構造 1 の構成に対応する表示構造 1” の構成には、表示構造 1 の構成に付された参照番号に「”」を付して、その説明を省略する。

[0018] 図 4 中、パッケージ 8 は、略矩形の底部 8 a と底部 8 a の周縁から立ち上がり内側面 8 c を有する 4 つの側壁部 8 b とを有する。なお、パッケージ 8 は、蓋部（図示せず）を有してもよいし、有さなくてもよい。表示構造 1” の腕部 4” の一端部 4 b” は 1 つの側壁部 8 b の内側面 8 c と接続し、他端部 4 c” は表示部 2” の一端部 2 b” と接続する。腕部 4 は、線 4 e” に沿って折曲する。表示部 2” は、表面 2 a” に表示された商品の取扱説明、広告等が使用者の目にとまるように、最上層のカップ状容器 6”（図示せず）の底部 6 a” の上方の所定位置に配設される。換言すれば、パッケージ 8 は、表示構造 1” を備える。

[0019] なお、表示構造 1” が使用される積層された商品は、カップ状容器に限られず積層可能な商品であればよいことはいうまでもない。表示構造 1” の使用態様は、上述した表示構造 1 の使用態様と大略同様であるので、その説明を省略する。

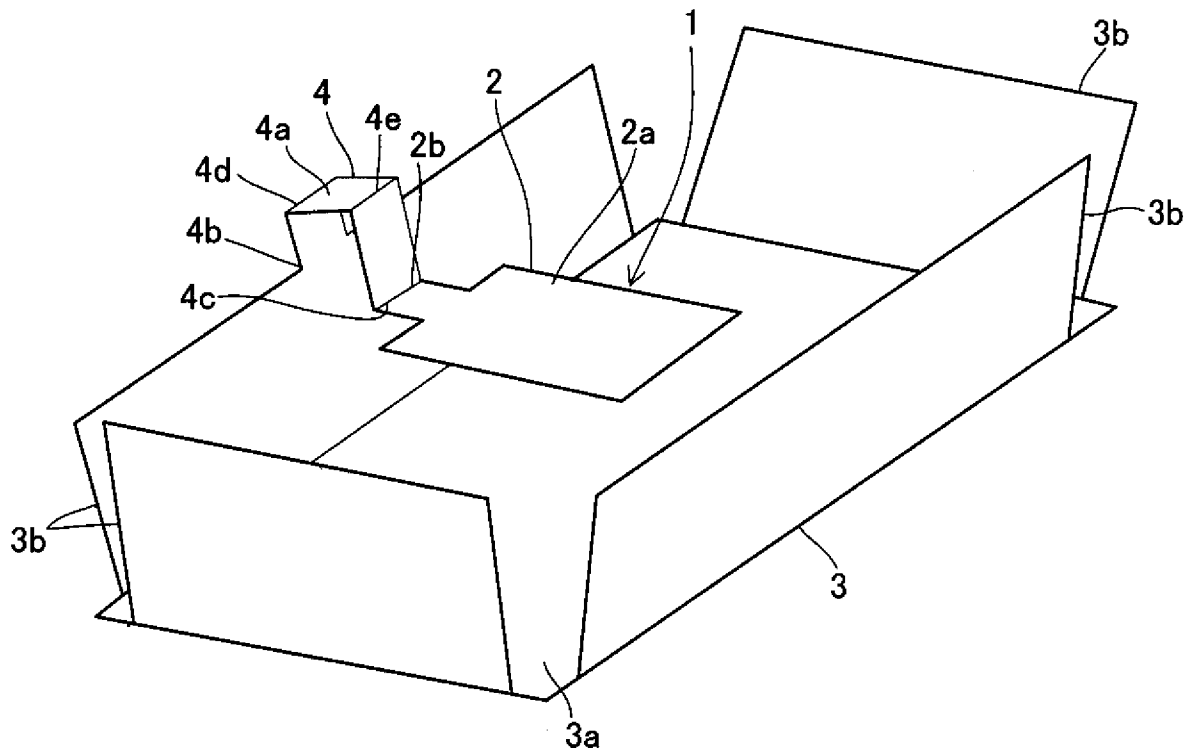
符号の説明

[0020]	1, 1', 1”	表示構造
	2	表示部
	3	台板（台紙）
	4	腕部
	5	積層されたカップ状容器
	6	最上層のカップ状容器
	7	最下層のカップ状容器
	8	パッケージ

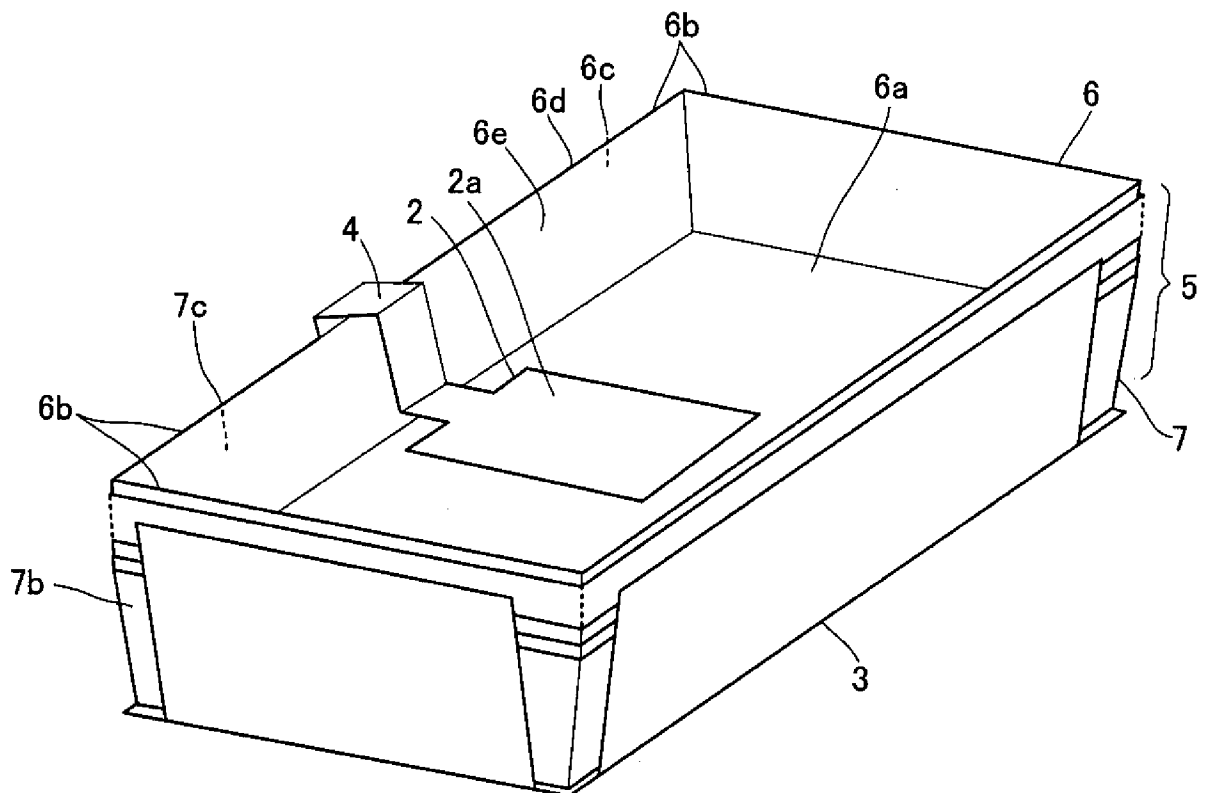
請求の範囲

- [請求項1] 積層された商品の最上層の商品の上方の所定位置に配設される表示部と前記表示部に対して間接的又は直接的に連結された支持部とを備える表示構造において、
- 外力が作用すると前記表示構造は変形し前記表示部の配設位置が変化しうるが、その除荷後、前記表示部が前記所定位置に復帰自在であることを特徴とする、表示構造。
- [請求項2] 前記支持部が、前記積層された商品の下に敷かれる台板であることを特徴とする、請求項1に記載の表示構造。
- [請求項3] 前記積層された商品が底部と前記底部の周縁から立ち上がる側壁部とを有するカップ状容器であり、前記表示部と前記支持部とが腕部を介して間接的に連結され、前記腕部が前記側壁部の外側面、上面、及び内側面に沿って延び、前記表示部が最上層の商品の底部の上方の所定位置に配設されることを特徴とする、請求項1又は2に記載の表示構造。
- [請求項4] 前記支持部が、前記積層された商品の最下層の商品であることを特徴とする、請求項1に記載の表示構造。
- [請求項5] 前記積層された商品を収容するパッケージであって、請求項1乃至4の何れか1項に記載の表示構造を備えることを特徴とする、パッケージ。
- [請求項6] 前記支持部が、前記積層された商品を収容するパッケージであることを特徴とする、請求項1に記載の表示構造。

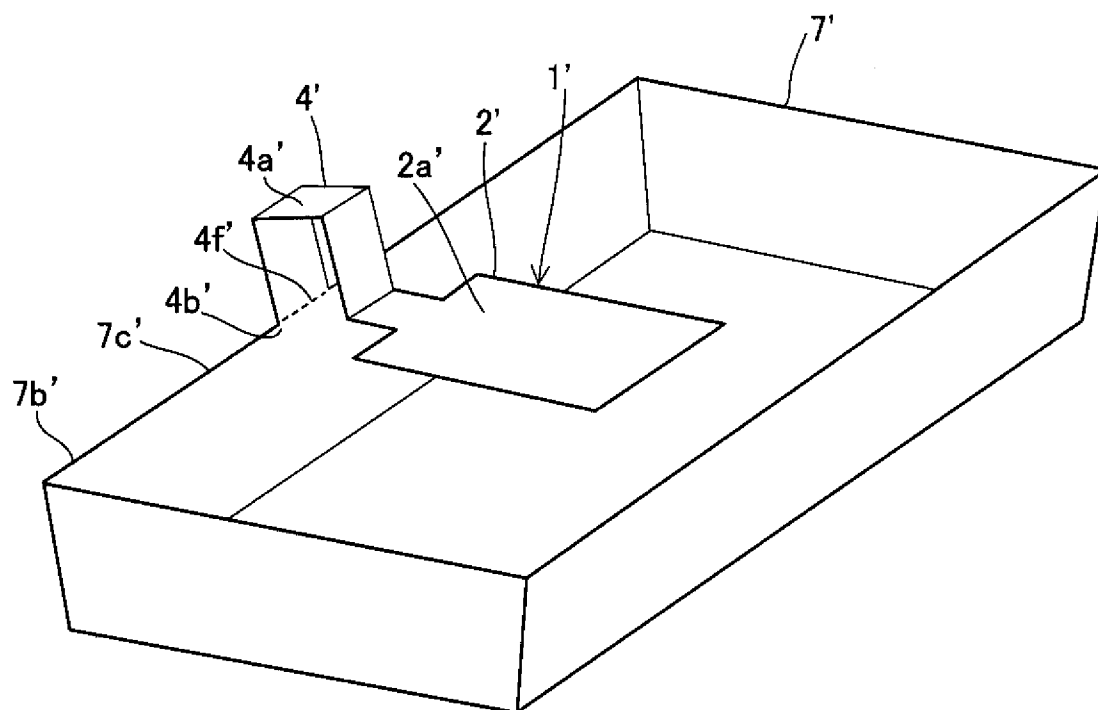
[図1]



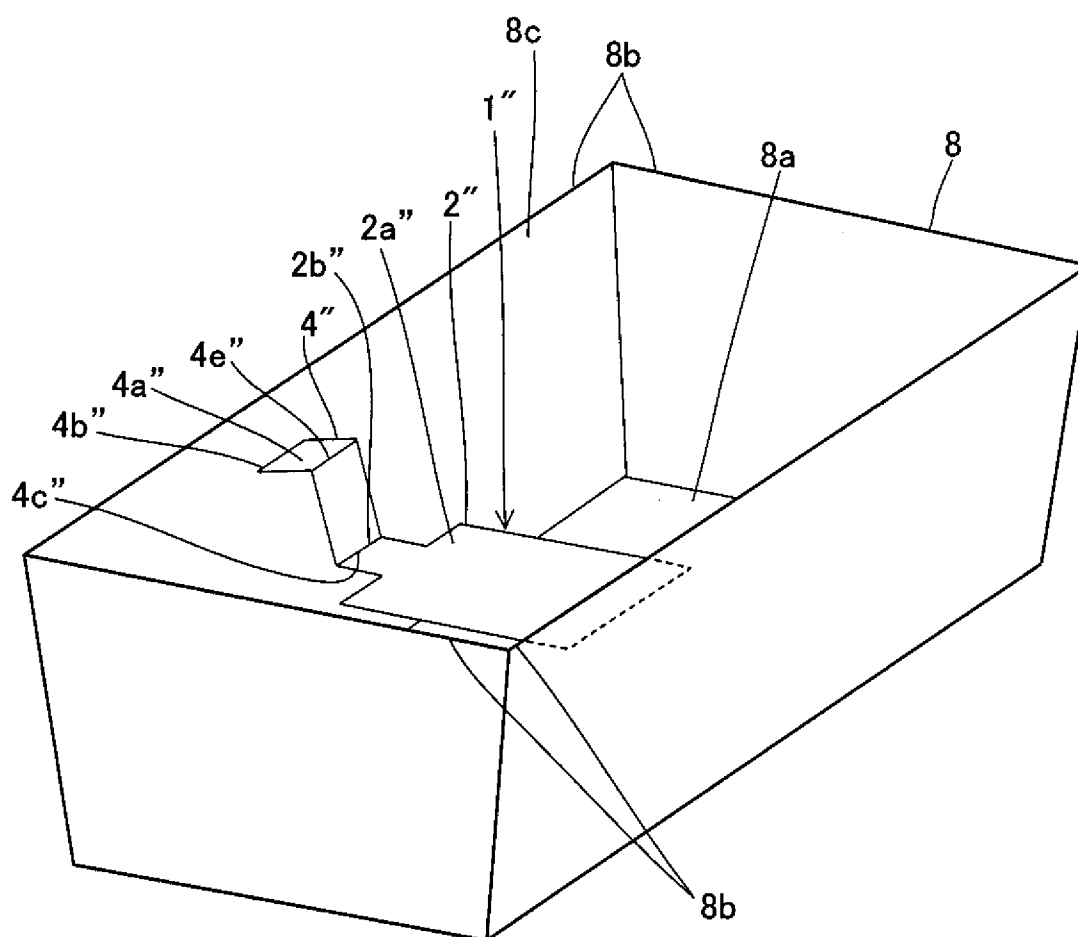
[図2]



[図3]



[図4]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/059836

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G09F1/08(2006.01) i, B65D25/20(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G09F1/00-5/04, G09F23/00-23/16, B65D23/00-25/56, A47F5/00-8/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2011
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2011	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2008-212392 A (Sekisui Seikei, Ltd.), 18 September 2008 (18.09.2008), entire text; all drawings (Family: none)	1-2, 5-6 3-4
Y A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 144848/1987 (Laid-open No. 51021/1989) (Eiriesu Japan Circulation Kabushiki Kaisha), 29 March 1989 (29.03.1989), entire text; all drawings (Family: none)	1-2, 5-6 3-4

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
19 July, 2011 (19.07.11)

Date of mailing of the international search report
02 August, 2011 (02.08.11)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/059836

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 63-12449 A (Rehrig-Pacific Co., Inc.), 19 January 1988 (19.01.1988), entire text; all drawings & US 4759451 A & EP 250674 A2 & DE 3686998 T2 & DE 86020681 U1 & AU 608206 B & AU 6578386 A & BR 8604051 A & CA 1273881 A1 & AT 81630 T	1-6
A	JP 10-274930 A (Kawajun Co., Ltd.), 13 October 1998 (13.10.1998), entire text; all drawings (Family: none)	1-6
A	JP 3076222 U (Yugen Kaisha Emon), 30 March 2001 (30.03.2001), entire text; all drawings (Family: none)	1-6
A	JP 2004-159904 A (Teraoka Seiko Co., Ltd.), 10 June 2004 (10.06.2004), fig. 5 (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. G09F1/08(2006.01)i, B65D25/20(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. G09F1/00-5/04, G09F23/00-23/16, B65D23/00-25/56, A47F5/00-8/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 1 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 1 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 1 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2008-212392 A (積水成型工業株式会社) 2008.09.18, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-2, 5-6 3-4
Y A	日本国実用新案登録出願62-144848号(日本国実用新案登録出願公開 64-51021号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ イクロフィルム (エイリエスジャパンサーキュレーション株式会 社) 1989.03.29, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-2, 5-6 3-4

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 9 . 0 7 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

0 2 . 0 8 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

宮本 昭彦

2 B

9 2 2 6

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 3 7

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 63-12449 A (レーリグ・パシフイツク・カンパニー・インコーポレーテッド) 1988.01.19, 全文、全図 & US 4759451 A & EP 250674 A2 & DE 3686998 T2 & DE 86020681 U1 & AU 608206 B & AU 6578386 A & BR 8604051 A & CA 1273881 A1 & AT 81630 T	1-6
A	JP 10-274930 A (河淳株式会社) 1998.10.13, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-6
A	JP 3076222 U (有限会社エーモン) 2001.03.30, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-6
A	JP 2004-159904 A (株式会社寺岡精工) 2004.06.10, 図5 (ファミリーなし)	1-6